

設備投資の増勢が鮮明に 日本株への成長期待が高まる

(作成者：奥村義弘)

○設備投資は増勢が顕著に

国内設備投資の増勢が顕著となっている。先行きの企業業績拡大を支えるものとして注目できる。1-3月期の金融業と保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比7.3%増と増勢が強まった。製造業は同6.4%増、非製造業が同7.8%増と、増加ペースが加速した。これらの結果を受け、2015年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率3.9%増と、1次速報の前期比年率2.4%増から上方修正された。在庫投資が予想外に上振れたことを割り引いても、設備投資が年率11.0%の高い伸びを示したことは、企業業績の先行きに明るい材料である。

○15年度の設備投資計画は10.5%増

日本経済新聞社が公表した「2015年度の設備投資動向調査」によると、15年度の全産業の設備投資は前年度比10.5%増と高い伸びが計画されている。円安による製造業の国内回帰の動きや、人手不足、老朽設備の更新などが投資増の動きを加速している。企業が発表する経営計画でも、積極的な設備投資計画を公表する企業が多かったことはポジティブな動きである。業種別には、非製造業が同2.0%増に対し、製造業が同17.3%増と高い伸びとなっている。製造業では自動車の伸びには物足りなさがあるが、食品や電機などでの堅調な伸びが目立つ。また非製造業では、金額で影響力の大きい通信がLTE投資の一巡で2桁減となっているが、訪日外客数の増加への対応や安全投資の充実で鉄道・バスの投資増が顕著となっている。

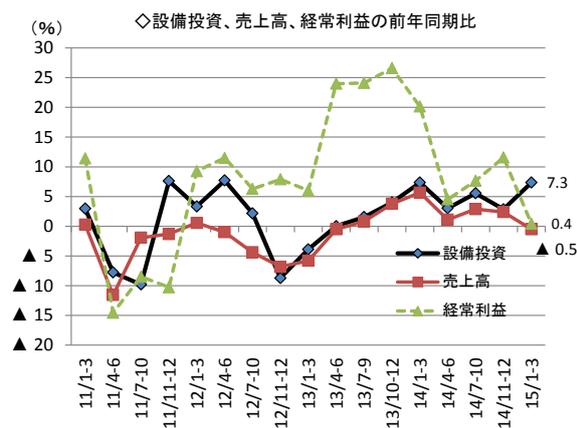
○積極投資が目立つ電機

新聞報道等より、主な企業の設備投資動向をみたのが、2頁の下表である。積極的な投資計画が目立った電機では、**日立(6501)**、**パナソニック(6752)**、**ソニー(6758)**、**村田製(6981)**を例示した。車載向けビジネス、インフラ、イメージセンサー、コンデンサーなど強みを磨く設備投資が多い点が好感できる。また素材産業も**新日鉄住金(5401)**に代表されるように大手高炉が既存の大型設備の最新鋭設備への更新で、競争力強化を狙っており期待が膨らむ。

○非製造業ではインフラ投資や海外投資

一方、非製造業では、2020年の東京オリンピックの開催を契機とするインフラ整備がテーマとなっている。訪日外客の取り込みを狙った小売業やホテルなどサービス業の積極投資、**JR東日本(9020)**の鉄道設備の強化などはそれに該当する。一方、内需型企業のグローバル展開も加速しそうだ。大手小売業のアジアなど海外投資、**菱地所(8802)**の欧米オフィスビルへの投資なども注目される。日本企業には、企業業績の向上や豊富なキャッシュフローを背景に積極経営に舵を切り始めた企業も多い。日本企業には株主還元魅力のみならず、成長期待が膨らむ企業が増え

ている点にも注目したい。



(出所)財務省「法人企業統計」よりCAM作成

◇2015年度設備投資当初計画 (単位:増減率%)

業種	2015年度 当初計画	2014年度 実績
全産業	10.5	4.0
製造業	17.3	2.6
非製造業	2.0	5.8
電気機器	22.5	8.3
自動車	6.7	3.8
通信	▲ 10.3	0.7
鉄道・バス	15.4	6.0
小売業	3.4	11.2
化学	14.5	▲ 3.8
機械	15.7	4.7
食品	8.0	▲ 1.1
不動産	13.1	32.0

(注)業種は金額ベースで影響度の大きい業種をCAM抜粋
(出所)日本経済新聞社「2015年度設備投資動向調査」

◇主な企業の設備投資動向

(単位:円、倍)

社名	コード	株価 (6/11)	予想 PER	コメント
ガイシ	5333	3,175	21.6	18.3期までの3年間で自動車排ガス浄化用部品の新工場などに総額1,500億円の設備投資(直近3年の1.7倍)
新日鉄住金	5401	338.0	12.3	国内設備投資を18.3期まで3カ年で1兆3,500億円、大型設備の更新加速や、従業員の採用増、R&Dも10%増
日立	6501	838.5	13.1	16.3期は鉄道、電力などインフラ関連事業を中心に9,100億円、前年比7.2%増
パナソニック	6752	1,760.0	22.6	19.3期までの4年で通常の設備投資と別枠で戦略投資1兆円。自動車や住宅関連でM&Aや大型工場建設
ソニー	6758	3,759.5	31.4	16.3期は戦略成長分野の半導体に前期比4倍の2,900億円を投資。うちイメージセンサーには2,100億円
村田製	6981	19,300	22.3	16.3期は過去最高の1,500億円を計画、MLCCの生産能力を1割増強。島根県にコンデンサーの新工場
トヨタ	7203	8,322	11.6	16.3期はR&Dに過去最大の1兆500億円。燃料電池車などエコカー改良、新興市場の燃費規制対応技術開発
イオン	8267	1,623.0	31.9	16.2期の設備投資は、前年比6割増の1,600億円、国内スーパーなど既存店の活性化に軸足
J R東日本	9020	11,265	18.6	16.3期は前年比330億円増の5,550億円。大規模地震対策、老朽設備取り替え、車両・生活サービス投資など

(出所)決算説明会資料、新聞報道等よりCAM作成

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。